

(3) 大阪市内での区間移動の状況

①移動前の居住地

- 回答者の移動前の居住地（前住地）を地域別に整理すると、「南部」が28.2%と最も多く、次いで「東部」、「中心部」（各23.3%）、「西部」（11.8%）、「北部」（11.1%）となっている。（表4-1）

②移動前の居住地における居住年数

- 移動前の居住地における回答者の居住年数は、「15年以上」が31.7%と最も多いが、一方「1~3年未満」も22.5%と次いで多く、5年未満は30.5%となっている。（表4-2）

③移動前の居住地と移動後の居住地

- 移動後の居住地（移動先）は、「東部」が27.5%で最も多く、次いで「南部」（25.6%）、「中心部」（22.5%）、「北部」「西部」（各12.2%）となっている。（表4-3）

④回答者の職業

- 回答者の移動後の主な仕事（職業）は、「その他（無職・失業中など）」（15.6%）を除くと「製造業」が12.6%で最も多い。（表4-4）

⑤移動前の家族類型

- 移動前の家族類型は、「単身世帯」が40.1%で最も多く、次いで「親と子供」（30.5%）、「夫婦のみの世帯」（14.1%）となっている。
- 年齢別にみると、「45~54歳」を除くすべての年齢層において「単身世帯」が最も多くなっている。「45~54歳」の世帯では「親と子どもからなる世帯」という回答が最も多く、44.4%となっている。（表4-5）

⑥移動後の家族類型

- 移動後の家族類型は、「単身世帯」が34.4%と最も多く、以下「親と子供からなる世帯」（27.1%）、「夫婦のみの世帯」（22.9%）と続き、移動前の構成に比べて「単身世帯」及び「親と子供からなる世帯」の割合が低下し、「夫婦のみの世帯」の割合が高くなっている。
- 年齢別にみると、35~54歳では「親と子供からなる世帯」が最も多く、「65歳以上」では「単身世帯」が最も多い。（表4-6）

⑦移動後の勤務地

- 仕事をもつ回答者の移動後の勤務地は、大阪市内が75.3%であり、「市内の中心6区」が32.6%、「市内の中心6区以外」が42.6%となっている。（表4-7）

⑧移動に伴う勤務地変化の状況

- 移動前後とも仕事をもつ回答者の移動に伴う勤務地の変化状況をみると、勤務地が「変わった」という回答は22.1%にとどまっており、77.4%は「変わらなかった」と回答している。
- 「35~44歳」では勤務地が「変わった」割合が35.4%と他の年齢階級に比べて高い。（表4-8）

⑨転居の理由

- 転居の主な理由は、「住宅事情のため」が32.4%で最も多く、次いで「結婚のため」が19.1%となっている。
- 今回選択肢に加えた「高齢者福祉施設や高齢者向け住宅などへの入居のため」は6.1%となっている。（表4-9）
- 「住宅事情のため」とした場合の主な理由としては、「住宅が手狭になった」が22.1%と最も多く、次いで「家賃が高かった」（15.9%）、「住宅の間取りや設備、

日当たりなどが悪かった」(12.4%)と
なっている。

- ・ 今回選択肢に加えた「資産を持ちたかった」が10.6%となっている。(表4-10)

⑩移動前の住宅の種類

- ・ 移動前の住宅の種類は、「民間一般マンション(3階建以上)」が27.9%と最も多く、『借家』全体で71.4%を占めている。
- ・ 『持ち家』では、「持ち家一般マンション」が9.9%と最も多く、『持ち家』全体で22.1%となっている。
- ・ 過去の調査と比較すると、『持ち家』については、「持ち家一戸建て」の割合が減少している。(表4-11)

⑪移動後の住宅の種類

- ・ 移動後の住宅の種類は、「民間一般マンション」が26.0%と最も多く、『借家』全体では62.2%となっている。

- ・ 『持ち家』については、「持ち家一般マンション」が18.3%で最も多く、『持ち家』全体では31.7%となっている。
- ・ 過去の調査と比較すると、「持ち家一戸建て」の割合が今回増加している。(表4-12)

⑫移動前後の住宅の変化

- ・ 移動前後の住宅の変化についてみると、『持ち家』の割合が移動前は22.1%であったのに対し、移動後は31.7%と9.6ポイント上昇している。一方、『借家』の割合は移動前の71.4%に対し、移動後は62.2%と9.2ポイント低下している。
- ・ 『持ち家』についてみると、「持ち家一般マンション」が8.4ポイントの上昇となっている。(表4-13)

表4-1 大阪市内での移動前の居住地域

年度	全体 (=100%)	中心部	北 部	西 部	東 部	南 部	不 明
平成15年度	262	23.3%	11.1%	11.8%	23.3%	28.2%	2.3%

<参考>

年度	全体 (=100%)	中心部	北 部	西 部	東 部	南 部	不 明
昭和57年度	648	19.4%	14.8%	13.1%	17.9%	30.7%	4.0%
昭和62年度	584	24.1%	13.2%	8.9%	20.7%	33.0%	0.1%
平成5年度	434	17.7%	11.3%	13.4%	24.7%	32.9%	-
平成10年度	389	20.8%	11.1%	14.9%	21.6%	30.3%	1.3%

注) 全体：当該年度の有効回答数
地域別：当該年度の有効回答数を100.0とした地方別構成比
今回調査を基準とする過年度調査は地域区分に相違がある

表4-2 移動前の居住地域における居住年数

		全体	1年未満	1~3 年未満	3~5 年未満	5~10 年未満	10~15 年未満	15 年以上	不 明
全 体		262 (100.0%)	21 (8.0%)	59 (22.5%)	28 (10.7%)	42 (16.0%)	25 (9.5%)	83 (31.7%)	4 (1.5%)
居 住 地 域	中 心 部	59 (100.0%)	4 (6.8%)	10 (16.9%)	6 (10.2%)	10 (16.9%)	11 (18.6%)	16 (27.1%)	2 (3.4%)
	北 部	32 (100.0%)	2 (6.3%)	5 (15.6%)	9 (28.1%)	5 (15.6%)	1 (3.1%)	10 (31.3%)	0 -
	西 部	32 (100.0%)	1 (3.1%)	9 (28.1%)	4 (12.5%)	5 (15.6%)	5 (15.6%)	8 (25.0%)	0 -
	東 部	72 (100.0%)	8 (11.1%)	19 (26.4%)	4 (5.6%)	8 (11.1%)	4 (5.6%)	28 (38.9%)	1 (1.4%)
	南 部	67 (100.0%)	6 (9.0%)	16 (23.9%)	5 (7.5%)	14 (20.9%)	4 (6.0%)	21 (31.3%)	1 (1.5%)

表 4-3 移動後の居住地（移動先）の推移

年度	全体 (=100%)	中心部	北 部	西 部	東 部	南 部
平成15年度	262	22.5%	12.2%	12.2%	27.5%	25.6%

<参考>

年度	全体 (=100%)	中心部	北 部	西 部	東 部	南 部	不 明
昭和57年度	648	15.4%	20.3%	19.0%	11.3%	33.8%	-
昭和62年度	584	15.4%	17.5%	20.4%	10.4%	36.3%	-
平成5年度	434	16.1%	11.8%	16.4%	25.8%	30.0%	-
平成10年度	389	18.5%	7.2%	8.7%	18.5%	24.7%	22.4%

注) 全体：当該年度の有効回答数
 居住地別：当該年度の有効回答数を 100.0 とした構成比

表 4-4 回答者の職業

	全体	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス 熱供給・水道	情報 通信業	運輸業	卸売 小売業	金融 保険業	不動産業
平成15年度	262	-	0.4%	4.2%	12.6%	1.1%	2.7%	3.1%	8.4%	1.1%	2.3%

飲食店 宿泊業	医療 福祉	教育 学習支援業	複合 サービス業	サービス業(他に分類されないもの)						
				サービス業 合計	専門	洗濯・理容等	娯楽業	建物	その他	
5.3%	8.8%	3.4%	0.4%	11.2%	2.3%	0.4%	0.4%	0.8%	7.3%	

公務	分類不能	パートタイ ア/アルバイト	学生	家事	その他	不明
3.4%	0.4%	3.8%	0.4%	2.3%	15.6%	9.2%

<参考>

年度	全体 (=100%)	製造業 等自営	商 業 サービス業 等自営	会 社 団 員	事務職 技術職	営業職 販売職	生 産 作業等 現業職	医師・ 弁護士 自由業	公務員 教員等	その他 有職者
昭和57年度	648	14.2%		3.2%		48.5%		2.9%	8.6%	1.0%
昭和62年度	584	14.2%		3.3%		43.5%		1.5%	5.5%	6.1%
平成5年度	434	1.8%	7.8%	2.1%	20.7%	13.4%	8.1%	6.5%	7.1%	5.3%
平成10年度	389	2.6%	5.4%	3.3%	24.2%	11.1%	10.3%	3.6%	6.2%	4.4%

主 に 通学者	主 に 家 事	そ の 他 無 職	不 明
1.4%	8.5%	7.1%	4.6%
2.4%	11.5%	8.9%	3.1%
1.4%	10.1%	12.0%	3.7%
0.5%	8.0%	10.8%	9.8%

注) 全体：当該年度の有効回答数
 職業別：当該年度の有効回答数を 100.0 とした構成比
 昭和 57・62 年の「農林漁業」は「その他有職者」に集約した

表 4-5 移動前の家族類型

	全体	単身	夫婦のみ	親と子供	三世同居	その他親族	その他	不明
全体	262 (100.0%)	105 (40.1%)	37 (14.1%)	80 (30.5%)	9 (3.4%)	10 (3.8%)	14 (5.3%)	7 (2.7%)
年 齢 別	0~14	3 (100.0%)	2 (66.7%)	0 -	1 (33.3%)	0 -	0 -	0 -
	15~24	18 (100.0%)	8 (44.4%)	2 (11.1%)	7 (38.9%)	0 -	0 (5.6%)	1 -
	25~34	79 (100.0%)	37 (46.8%)	5 (6.3%)	23 (29.1%)	3 (3.8%)	3 (3.8%)	7 (8.9%)
	35~44	52 (100.0%)	19 (36.5%)	9 (17.3%)	17 (32.7%)	2 (3.8%)	4 (7.7%)	1 (1.9%)
	45~54	27 (100.0%)	8 (29.6%)	4 (14.8%)	12 (44.4%)	2 (7.4%)	1 (3.7%)	0 -
	55~64	36 (100.0%)	13 (36.1%)	5 (13.9%)	12 (33.3%)	2 (5.6%)	2 (5.6%)	2 (5.6%)
	65以上	34 (100.0%)	10 (29.4%)	10 (29.4%)	8 (23.5%)	0 -	0 -	3 (8.8%)
	不明	13 (100.0%)	8 (61.5%)	2 (15.4%)	0 -	0 -	0 -	3 (23.1%)

表 4-8 年齢別勤務地変化の状況

		全体	変わった	変わらなかった	不明
全体		190 (100.0%)	42 (22.1%)	147 (77.4%)	1 (0.5%)
年 別	0~14	2 (100.0%)	0 -	2 (100.0%)	0 -
	15~24	15 (100.0%)	2 (13.3%)	13 (86.7%)	0 -
	25~34	70 (100.0%)	15 (21.4%)	55 (78.6%)	0 -
	35~44	48 (100.0%)	17 (35.4%)	31 (64.6%)	0 -
	45~54	25 (100.0%)	4 (16.0%)	20 (80.0%)	1 (4.0%)
	55~64	25 (100.0%)	2 (8.0%)	23 (92.0%)	0 -
	65以上	4 (100.0%)	2 (50.0%)	2 (50.0%)	0 -
	不明	1 (100.0%)	0 -	1 (100.0%)	0 -

表 4-9 転居の理由

年度	全体 (=100%)	仕事の つごう	住 宅 事 情	生 活 環 境	結 婚	親・子 等同居	親・子 等近居	親・子 等別居	入学等 学 校	高齢者福 祉施設等 への入居	その他	不 明
平成15年度	262	8.8%	32.4%	9.9%	19.1%	3.8%	3.4%	3.4%	1.1%	6.1%	8.4%	3.4%

<参考>

年度	全体 (=100%)	仕事の つごう	住 宅 事 情	生 活 環 境	結 婚 (新居)	結 婚 (同居)	親・子 等同居	親・子 等近居	親・子 等別居	入学等 学 校	その他	不 明
昭和57年度	648	12.2%	26.2%	11.7%	29.9%		8.3%		4.5%	0.9%	-	-
昭和62年度	584	12.5%	28.1%	8.6%	23.3%		5.5%		5.8%	1.5%	-	-
平成5年度	434	9.7%	32.7%	9.4%	28.6%	1.4%	4.1%	2.1%	1.4%	0.9%	-	-
平成10年度	389	9.3%	29.8%	9.5%	26.5%	1.3%	3.1%	1.5%	2.8%	0.8%	10.5%	4.9%

注) 全体：当該年度の有効回答数

転居の理由：当該年度の有効回答数を 100.0 とした構成比

表 4-10 「住宅事情のため」の主な理由

年度	全体 (=100%)	住宅が 手狭な なった	住宅が 古く なった	設備・ 間取り の悪さ	バリアフ ー対応 の必要性	家 賃 の高さ	住宅ローン 返済負担	立ち退 き要求	資産	駐車 スペース 無	その他	不 明
平成15年度	113	22.1%	6.2%	12.4%	3.5%	15.9%	0.9%	7.1%	10.6%	3.5%	15.9%	1.8%

注) 全体：当該年度の有効回答数のうち「住宅の事情」の該当サンプル数

主な理由：当該年度の有効回答数を 100.0 とした構成比
複数回答

表 4-11 移動前の住宅の種類

年度	全体 (=100%)	持ち家				借家			
		合計	(持ち家) 一戸建	(持ち家) 長屋建	(持ち家) 共同 一般 マンション	(持ち家) 共同 ワイルド マンション	合計	(借家) 一戸建	(借家) 長屋建
平成15年度	262	22.1%	9.5%	1.9%	9.9%	0.8%	71.4%	3.1%	1.9%

(借家) 民間 文化 アパート	(借家) 民間 ワイルド マンション	(借家) 一般 マンション (3階以上)	(借家) 公 団 公 社	(借家) 公営住宅	(借家) 社 宅 官 舎 寮	(借家) その他 間借り 下宿他	不 明
6.9%	17.2%	27.9%	4.6%	1.9%	7.6%	0.4%	6.5%

<参考>

年度	全体 (=100%)	(持ち家) 一戸建	(持ち家) 長屋建	(持ち家) 共同 一般 マンション	(持ち家) 共同 ワルーム マンション	(借家) 一戸建	(借家) 長屋建	(借家) 民間 文化 アパート
昭和57年度	648	11.9%	6.6%	6.3%		10.8%		17.7%
昭和62年度	584	12.3%	7.5%	6.5%		5.8%		19.3%
平成5年度	434	13.8%	3.2%	8.1%		9.5%		10.1%
				7.4%	0.7%	3.0%	6.5%	
平成10年度	389	13.6%	3.3%	11.3%		6.2%		3.3%
				10.5%	0.8%	2.3%	3.9%	

(借家) 民間 ワルーム マンション	(借家) 一般 マンション (3階以上)	(借家) 公団 公営 公社	(借家) 社宅 官舎 寮	(借家) その他 間借り 下宿他	不明
16.8%		11.3%	17.2%		1.4%
22.9%		10.6%	14.4%		0.7%
38.7%			8.1%		2.3%
15.9%	22.8%	6.2%	6.5%	1.6%	
39.1%			7.2%		5.1%
12.1%	27.0%	10.8%	5.7%	1.5%	

注) 全体：当該年度の有効回答数
住宅の種類：当該年度の有効回答数を 100.0 とした構成比

表4-12 移動後の住宅の種類

年度	全体 (=100%)	持ち家				借家			
		合計	(持ち家) 一戸建	(持ち家) 長屋建	(持ち家) 共同 一般 マンション	(持ち家) 共同 ワルーム マンション	合計	(借家) 一戸建	(借家) 長屋建
平成15年度	262	31.7%	12.6%	0.4%	18.3%	0.4%	62.2%	2.7%	1.5%

(借家) 民間 文化 アパート	(借家) 民間 ワルーム マンション	(借家) 一般 マンション (3階以上)	(借家) 公団 公社	(借家) 公営住宅	(借家) 社宅 官舎 寮	(借家) その他 間借り 下宿他	不明
3.8%	12.6%	26.0%	4.2%	5.3%	3.8%	2.3%	6.1%

<参考>

年度	全体 (=100%)	(持ち家) 一戸建	(持ち家) 長屋建	(持ち家) 共同 一般 マンション	(持ち家) 共同 ワルーム マンション	(借家) 一戸建	(借家) 長屋建	(借家) 民間 文化 アパート
昭和57年度	648	12.0%	4.8%	16.5%		4.8%		13.3%
昭和62年度	584	10.3%	3.4%	15.8%		3.4%		10.6%
平成5年度	434	9.0%	1.4%	12.2%		3.9%		5.8%
				11.8%	0.5%	1.6%	2.3%	
平成10年度	389	8.5%	1.0%	21.9%		5.2%		2.1%
				20.6%	1.3%	3.1%	2.1%	

(借家) 民間 ワルーム マンション	(借家) 一般 マンション (3階以上)	(借家) 公団 公営 公社	(借家) 社宅 官舎 寮	(借家) その他 間借り 下宿他	不明
22.7%		11.1%	9.6%		5.2%
32.4%		14.2%	8.0%		1.9%
46.7%			6.0%		2.3%
12.7%	36.2%	12.7%	5.1%	0.9%	
42.4%			3.8%		4.4%
9.5%	32.9%	10.8%	2.3%	1.5%	

注) 全体：当該年度の有効回答数
住宅の種類：当該年度の有効回答数を 100.0 とした構成比

表 4-13 移動前後の住宅の種類

	全体 (=100%)	持ち家					借家		
		合計	(持ち家) 一戸建	(持ち家) 長屋建	(持ち家) 共同 一般 マンション	(持ち家) 共同 ワンルーム マンション	合計	(借家) 一戸建	(借家) 長屋建
移動前	262 (100.0%)	58 (22.1%)	25 (9.5%)	5 (1.9%)	26 (9.9%)	2 (0.8%)	187 (71.4%)	8 (3.1%)	5 (1.9%)
移動後	262 (100.0%)	83 (31.7%)	33 (12.6%)	1 (0.4%)	48 (18.3%)	1 (0.4%)	163 (62.2%)	7 (2.7%)	4 (1.5%)

(借家) 民間 文化 アパート	(借家) 民間 ワンルーム マンション	(借家) 一般 マンション (3階以上)	(借家) 公団 公社	(借家) 公営住宅	(借家) 社宅 官舎 寮	(借家) その他 間借り 下宿他	不明
18 (6.9%)	45 (17.2%)	73 (27.9%)	12 (4.6%)	5 (1.9%)	20 (7.6%)	1 (0.4%)	17 (6.5%)
10 (3.8%)	33 (12.6%)	68 (26.0%)	11 (4.2%)	14 (5.3%)	10 (3.8%)	6 (2.3%)	16 (6.1%)